

表紙地図紹介 『最新熊本市街地図』 大正8年（1919）

創刊号では1930年（昭和5）の「熊本市都市計画総覧」、第2号では1925年（大正14）の『熊本市三大事業記念共進会案内地図』に付された「熊本市街地図」についてご紹介しました。今回は、さらに時代をさかのぼった1919年（大正8）の「最新熊本市街地図」から、熊本市域の交通網がどのように発展していったかを振り返ってみます。

この地図では、左下が北になっています。地図の右下と右上、つまり市街地の西部と南東部を見ると、2本の鉄道が走っているのが分かります。下の鉄道は、1891年（明治24）7月に九州鉄道株式会社が敷設した、現在の鹿児島本線です。そのとき池田停車場（現：上熊本駅）と春日停車場（現：熊本駅）が設置されました。九州鉄道会社は、1907年（明治40）に国有化されるまで16年間、日本最大の鉄道会社として九州経済にとって大きな役割を果たしました。

地図右上の鉄道は現在の豊肥本線で、鉄道院が1914年（大正3）、熊本～肥後大津間に、国鉄宮地線として敷設したものです。同年6月20日に開通し、春竹（現：南熊本駅）・水前寺・竜田口・三里木・肥後大津の各停車場が新設されました。大津小学校で鉄道開通大祝賀会が盛大に行われ、一般業務は翌日から開始されました。春竹停車場が貨物駅として期待されたのに対し、成趣園の近郊に立地する水前寺停車場は、専ら旅客用として期待されていました。

また市街地の中に目を向けると、市内交通として、軽便鉄道（地図上の赤い線）が走っています。明治政府は、全国の大規模な私鉄を国有化する一方、地域内の

交通手段として、比較的安価に敷設できる軽便鉄道の設立を各地の資本家らに奨励しました。熊本では、熊本軽便鉄道株式会社が1906年（明治39）に設立され、翌年に水前寺線（安巳橋～水前寺）、翌々年に二里木線（草場町～二里木）が開通しました。社長の大淵龍太郎は、日本の鉄道王と呼ばれた雨宮敬次郎と関係の深い人物で、1908年（明治41）に、雨宮が設立した大日本軌道株式会社に熊本軽便鉄道が吸収され、その熊本支社となると、同社の取締役役に就任しました。以後も路線は順調に伸び、1911年には、二里木線が上熊本と大津をつなぐ大津線となりました。熊本市域ではまた、菊池軌道株式会社が1911年（明治44）に上熊本と南千反畑の路線を開業し、さらに1913年（大正2）には南千反畑から隈府間の営業を行っています。

以上のように、鉄道交通の面からみると、この頃の熊本では、今日につながる幹線鉄道の路線形成が進捗し、これにともない熊本（駅）の運輸管理機能が強化されました。また熊本市域および周辺の鉄道網（軽便鉄道）の形成がすすみ、都市の大量輸送機関の幕開けを迎えました。



『熊本百景』「泉庁前通りの景」現在の白川公園付近（撮影時期不特定 明治41～大正9年の期間）
〔熊本市歴史文書資料室提供〕

【参考文献】
『新熊本市史』通史編第6巻、2001年。
同 別編第1巻 絵図・地図 下、1993年。
（研究員 久保 由美子）

第7回講演会のお知らせ



都市の観光政策というややもすると住民の存在が忘れられがちに。これからの観光では住民の意欲やパワー、あるいは経済力を借りるという発想が大事になっています。2000年以降観光客を1000万人も増やした京都市、地方博後観光客をV字回復した長崎市、住民と一緒に作ったまちづくりを観光にしている香取市などを事例に、現在の観光客が求めているモノと観光政策のあり方を考えます。

日時：平成26年2月7日（金）午後3時～（2時間程度）
場所：熊本市国際交流会館7階ホール
演題：「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」
講師：小林 英俊さん（北海道大学大学院客員教授／観光創造専攻）
定員：200名（先着順、参加費無料）
※申込みはひごまるコールまで（096-334-1500／higomaru-call.jp）



熊本市都市政策研究所ニューズレター 第3号 2014年（平成26年）1月

【編集・発行】 熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

E-mail: toshiseisakukenyusho@city.kumamoto.lg.jp ホームページはこちら

熊本市都市政策研究所

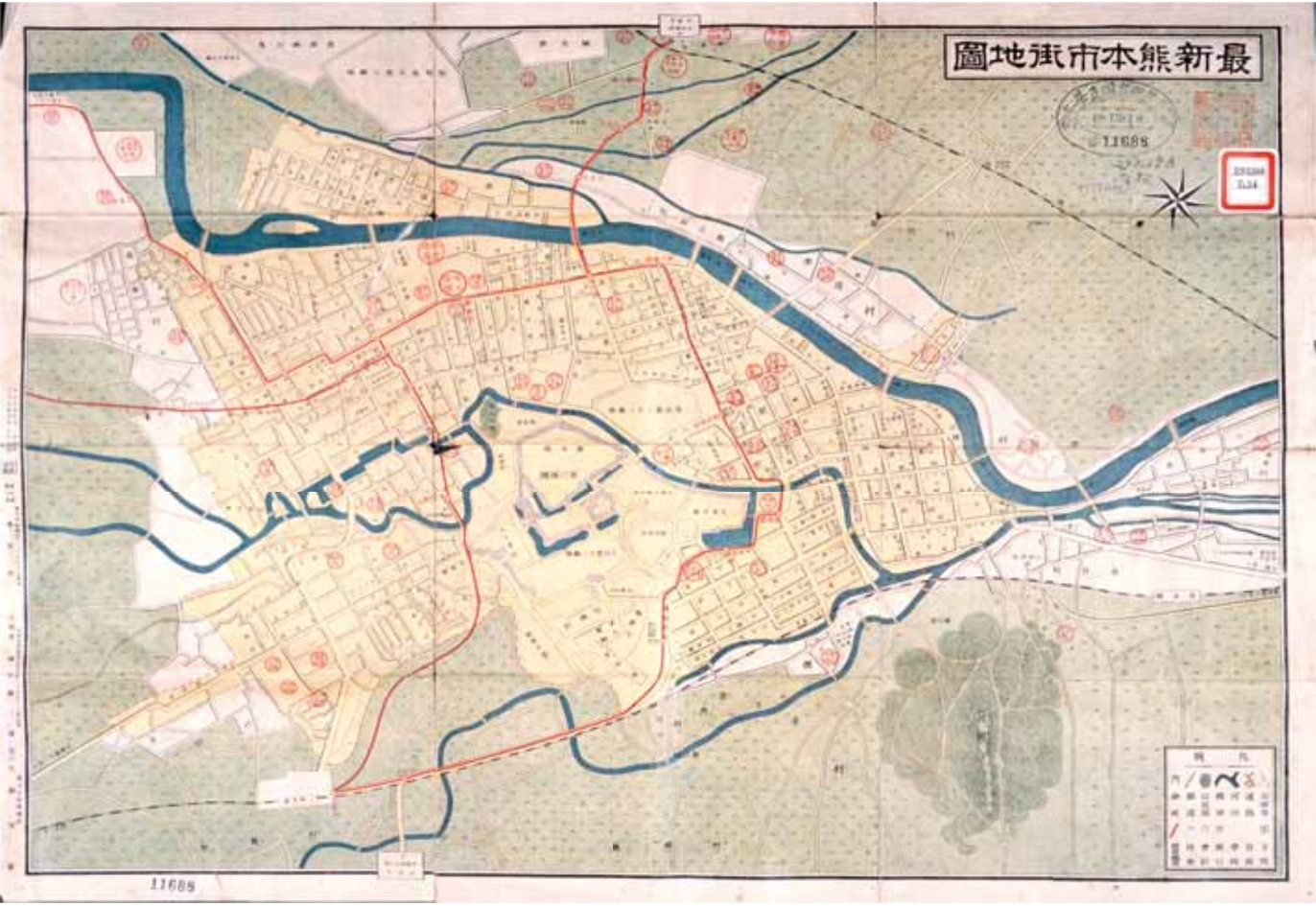
検索

宝くじの収益金は公共事業等を通じて社会に貢献しています。

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第3号 2014年（平成26年）



大正8年『最新熊本市街地図』（熊本県立図書館所蔵）〔熊本市歴史文書資料室提供〕

〈講演会報告〉

第5回講演会 「地域経済の再生と構造変化」
慶應義塾常任理事 清水 雅彦氏

第6回講演会 「市民協働のまちづくり」
熊本県立大学教授 明石 照久氏

新年にあたって
研究コラム
表紙地図紹介
第7回講演会のお知らせ

新年にあたって

都市政策研究所所長 蓼茂 壽太郎



新年あけましておめでとうございます。
昨年10月の最後の週にカナダのバンフ国立公園の中にあるレイクルーズに国際会議で5日間滞在しました。その前にバンクーバーとビクトリアにも数日いましたが、同じ国でありながら州を移動するだけで色々違うところがあると思いました。日本より国土面積が膨大で人口が少ないことにより顕著に感じたのかもしれませんが、税金の多寡などで地域間競争が歴然とあると思いました。政令市になって3年目の熊本も全国やアジアの都市間競争で、九

州の地域間競争で優位に立つようであればなりません。この種の競争では協調というもう一つの言葉を併せ持つことが重要です。お互いに競争しあうことで相互に高めあうというものです。
私たちの都市政策研究所は、都市の生活、都市の産業、そして都市の本質に係る政策研究に鋭意取り組んでいます。その競争と協調のポイント探しが研究の鍵となりますので、研究所のメンバーだけでなく、この研究所に強い関心を持つステークホルダーを加えて議論を深め、高める年にしたいと思います。また併せて、都市政策に係る幅広い知識の習得に繋がり、人のネットワークづくりに役立つ講演会と交流会を引き続き準備してまいります。

研究コラム ～産業連関表について～

産業連関表とは、国や都道府県、政令市の一部が作成している統計表の一種です。英語では“input output table（インプット・アウトプット・テーブル）”といい、生産活動の中で「どのような財やサービスが、どこへ向かって、どれだけ投入（インプット）されたか」という情報と、「どのような財やサービスが、どこへ向かって、どれだけ産出（アウトプット）されたか」という情報が、一つの統計表としてまとめられたものです。例えば熊本県が平成17年に作成した産業連関表には、その年に熊本県内で行なわれた生産活動の総体が記録されています。下記の表を縦にみると「投入」、横にみると「産出」の実態がわかります。例えば、第二次産業は第一次産業へ780億円の原材料を投入しています。
この産業連関表を作成するためには膨大な作業量を必要とするため、5年に一度しか作ることができません

ん。そのため平成26年現在で使用可能な産業連関表は、平成17年に作成されたものとなりますが、それでも一定の信頼性が保たれており、様々な分析に活用することが可能です。身近な例でいえば、ニュースや新聞などで使われる「経済効果」を測定することが出来ます。
それ以外にも、熊本県の産業構造そのものを分析することもできます。産業連関表を使って「産業特化係数」というものを求めてみると、熊本県は全国平均に対して約3倍も農林水産業が盛んであることが分かります。このように産業連関表を活用することで、従来までの認識に客観的な根拠を与えることが出来ます。
当研究所では、職員が産業連関表を使いこなせるようになるために必要な統計知識に関する講演会や研修会を開催しています。

（研究員 渡辺 亨）

表 平成17年熊本県産業連関表（簡易版4部門表）

	第一次	第二次	第三次	内生部門計	最終需要計	(控除)移輸入	県内生産額
第一次	55	130	28	214	260	-76	398
第二次	78	1,075	804	1,957	2,774	-1,985	2,746
第三次	63	566	1,682	2,312	5,422	-792	6,942
内生部門計	196	1,771	2,515	4,482	8,456	-2,852	10,086
粗付加価値	201	975	4,427	5,604			(10億円)
県内生産額	398	2,746	6,942	10,086			

(注1) 平成17年の熊本県産業連関表をもとに当研究所の研究員が作成しました。
(注2) 端数処理の関係で数値の合計に誤差があります。



統計知識に関する研修会の模様

平成25年度第5回・第6回講演会報告（要旨）

■第5回講演会

期日 平成25年8月22日
場所 熊本市役所本庁舎14階大ホール

「地域経済の再生と構造変化」

講師：清水 雅彦 氏
（慶應義塾常任理事）



わが国の経済では、格差構造が広がっており、平均的にみると成長率が鈍化している状況にある。そういった中、地域経済が、これからどう再生していくべきなのか。地域経済の再生を過去の経験に倣って検討を進めようとした場合、統計的なデータに依拠せざるを得ない。様々な要因によって経済活動を営む地域経済をシステマティックに統計として整理したものの中に、産業連関表がある。

地域経済は、行政単位あるいは政治単位と経済単位が一体化したものであり、少なくとも内部において一定水準の所得を生み出す機能を持ち合わせていなければならない。所得が生み出され、雇用が創出されるということは、生産・供給機能と同時に物を消費し、需要する機能が備わっている。地域経済をよりよくしていくためにも、地方自治体が産業構造を分析し、地域の現状を把握する必要がある。現状把握は政策を立案、調整する上で不可欠な作業である。また政策調整をする際に、産業連関表は、政策効果が大きいものに優先的に議論を収束させる手立てとなる。

日本では、資本のデータが極めて不足している。地方自治体のレベルで産業連関表を整備する必要があるが、熊本市も一刻も早く産業連関表を完成させ、完成したことに安心することなく、それを熊本市行政の中で政策立案の材料としてうまく使われることを期待する。

■第6回講演会

期日 平成25年10月11日
場所 熊本市役所本庁舎14階大ホール

「市民協働のまちづくり」

講師：明石 照久 氏
（熊本県立大学教授）

地方分権時代の中で「協働のまちづくり」という言葉が議論されるようになった。我々の意識の中に地域の公共的な課題は、役所の仕事だと思い込んでいる面がある。しかし、震災など大きな災害に直面したとき、行政だけの力で解決策を考えるには限界がある。行政だけではなく、企業、NPO、市民そういった地域社会を構成する主体がお互いに連携協働し、問題解決に取り組む、これが「協働のまちづくり」につながる。ワークショップは、この「協働のまちづくり」を実現する際の一つの技法である。

これまでの行政の仕事の進め方は、行政の考えをコンサルタントに絵を描かせ、それを市民に後から説明する形が通常の手法だった。そのやり方では、市民側からは自分たちの意見に耳を傾けていないのではないかという不満が生まれる。ワークショップでは、6人ほどのグループを作り、議題に対する様々な想いやアイデアを書き出す作業を行う。普段意見交換しないような人々が、世代を越え少人数のグループとして設定されると、様々な意見が出る。ワークショップで市民自らが手問ひまをかけて議論した結果は、政策に反映される。このように目に見える形で具体化、具現化されれば、地域の問題に積極的に関わっていかうという人たちが出てくる。

ワークショップという技法は、合意形成の手法とみることができる。またある意味、人のつながりや協力を引き出す技法ともいえる。ぜひ、ワークショップに参加し、地域の課題に行政や企業、NPOと協働しながら、いかに解決していくか考える作業を体験してもらいたい。



※講演会要旨の文責は、ニューズレター事務局です。内容の詳細は、都市政策研究所ホームページに掲載しています。